

類的協働能力・自動機械装置・道義上の磨損

はじめに

本発表では、『資本論』第一巻・第四篇の11章「協業 *Kooperation*」、12章「分業とマニファクチュア」、13章「機械と大工業」から、上記表題にあげた類的協働能力、自動機械装置、そしてとりわけ「いわば道義上の磨損 *sozusagen moralischer Verschleiß*」の概念に注目する（第一節）。続いて、『資本論』の論述とそれ以後の段階の諸問題とを接続すべく、ヴェーバー、ルカーチ、アドルノの議論を検討する（第二節）。そのうえで問われているのは、福島複合災害とその後の「復興」・「再稼働」などをはじめとする複合問題へのそれらの理論的妥当性である（第三節）。

(1)

人間の類的能力としての協働 *Zusammenwirken* が「すべての部分力の合計よりも大きな総力」を生じさせながら、その力が人間自身にとっては「疎遠で対抗的な威力となる」。そうした強制力としてあらわれる威力が、その都度に支配する者が生まれながらにもつ能力として、資本制生産においては資本そのものに固有の生産力としてあらわれる。さらにまた、機械の社会的導入とそのシステム化は協業・分業を、機械そのものによる協業、機械そのもののあいだでの分業体制へと再編成する。以上の経緯についての理解はさして分岐するところではなかろうが、マルクスの論述が機械の「物理的磨損」にたいする *sozusagen moralischer Verschleiß* に至るとき、「解釈」は様々に分岐してしまう。例えばD.ハーヴェイは『<資本論>入門』で、「私はいつもこの用語を奇妙だと感じる。マルクスがここで実際に言いたいことは、経済的陳腐化のことである」という。また例えば邦訳『資本論』（新日本出版社版）では「社会規準上の摩滅」と訳されている。大月書店版では「いわば無形の損耗」とされたりしていた。しかし、これらはいずれも、マルクスのこの箇所での説明だけを詮索するだけで、固定資本としての機械の資本主義的使用から生じる逆説的な事態と、それに対するマルクスのこの表現に込められた批判的含意との究明を脱落させている。『資本論』初版（1867年）、『資本論』仏語版（1872年）では「非物質的磨損」とされていたこの箇所をマルクスが『資本論』第二版（1873年）で「いわば道義上の磨損」と書き換えたとき、そこに意味されていたのは、機械の導入による労働の拡張と強化であり（『資本論』第一巻）、安全性などの無視であり（同第三巻）、また投資された固定資本分を回収するためにおこなわれる、改良された労働手段採用の阻害である（同第二巻）。

(2)

最初期「グローバリゼーション」・市民革命・産業革命のあとの時代のマルクス達と、帝

国主義戦争・社会主義「革命」・「全体主義」反革命の段階でのヴェーバー・ルカーチ・アドルノ等とは、我々に伝え遺されているところのものは様々に異なる。ヴェーバー「合理化」論の一環としての官僚制論からはじめるとすれば、そこでは「工場における機械と官僚制組織が示す生きた機械とが隷従の容器をつくりだす」と一般的に述べられていたのに対して、ルカーチ「物象化」論では労働力の商品化を起点としたビューロクラシーとテクノロジーとの連結が総体的に把握されようとしていた。アドルノ等の『啓蒙の弁証法』では、実在的自然の圧倒的威力にたいする「自然支配」的理性の逆説が問いなおされる一方、他方では政治経済学的分析が脱落している。こうした経緯から発表者はテクノ・ビューロクラシーとビューロ・テクノクラシーとの接続、資本と国家の利権のもとでの接続という論点を提起する。

### (3)

マンハッタン計画、福島複合災害などにみられるように問題複合は政・財・官・学・報にとどまらず軍事にまでかかわり及ぶ。ここでは福島原子力発電(＝核発電)事故にたいして第一節でみた論点を検証するとすれば、核発電においてもテクノ・ビューロクラシーの外部に、とりわけ危険な現場には、自動機械装置によっては代替されない人間労働が投入されている①。また、地震・津波などにたいして必要な安全対策は無視・黙殺され続けてきた②。さらにまた、核発電施設を資産として保持し再稼働させるばかりでなく、再生可能な自然エネルギーの開発・発展を妨害しようとする動向がみられる③。こうした類の批判モデルを加えれば、かつてホンダが開発した、汚染物質を効果的に削減できるエンジンをゼネラルモーターズなどが拒絶したケースがあげられる。例えばまた、「移民労働者を雇用することによって本国の技術水準が低落してしまった」といった言説がある。技術開発に投資し技術教育を推進するより、安価な労働力を安全弁として使用することこそが資本の論理なのである。

マルクスが「いわば道義上の磨損」において含意していたのは、資本による、「自動機械装置」を介した「類的協働能力」の破壊という局面なのである。

むすびにかえて

協働という類的能力、協業・分業による「社会的労働の生産力あるいは労働の社会的生産力」が資本制的協業・分業において破壊される逆説的事態は、以上にみたテクノ・ビューロクラシーを介した破壊という局面だけでなく、ビューロ・テクノクラシーを介した政治権力による破壊という局面からも補足されなければならないであろう。『資本論』第四篇はこうして、技術編成の、また社会編成の、そしてまた文化編成への批判的基礎理論であろうとしていたのだ、と解釈されるのである。